

地場産業と地域社会の活性化に内蔵化された 就労支援に関する教育・労働社会学的研究

筒井, 美紀 / TSUTSUI, Miki

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

5

(発行年 / Year)

2020-06-08

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04711

研究課題名(和文) 地場産業と地域社会の活性化に内蔵化された就労支援に関する教育・労働社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological Research on Employment Support Policy and Practice Programmed in Revitalization of Local Industry and Community

研究代表者

筒井 美紀 (TSUTSUI, Miki)

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号：70388023

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：私の事例研究は、或る「しんどい」大阪府立高校とAダッシュワーク創造館(地域NGO)の協働が対象である。本研究は、「つながり」を創る機能を重視する「地域内蔵アプローチ」が、とりわけ「課題集中高校」では必要だと議論する。すなわち、在学中・卒業後の移行パスを「なだらか」にする、言い換えれば、地域労働市場を参入しやすく留まりやすくしようとするアプローチである。しかし、学校の資源的限界は明らかだ。ゆえに、各スケールでの制度的再調整が不可欠である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校の機能というと、人は教育機能(人的資本の蓄積)をまず思い浮かべがちだが、学校は地域社会・労働市場との「つながり」(社会関係資本)を創る機能も担ってきた。教育機会を平等にしても「マシュー効果」は消えないし、ハイテク社会でも低賃金・低スキルに留め置かれる人々が依然必要とされることを考えれば、労働供給サイド偏重の社会投資戦略(ヨーロッパがそうである)の限界は明らかだ。したがって、「つながり」を創る機能を重視する「地域内蔵アプローチ」が、とりわけ「課題集中高校」では必要である。

研究成果の概要(英文)：My case study of the collaboration between an Osaka Prefectural high school with difficulties and A Dash Work Creation, a local NGO, indicates that high schools with difficulties in particular need 'community embedment approach.' This approach lays much importance on the function of creating 'bonds'. It tries to create 'gently sloping' transition paths during and after graduating school, that is, to make its local labour markets as easy to enter and stay in as possible. However, the limits of school resources are undeniable. Therefore, what is necessary is the institutional reconstruction at each scalar level.

研究分野：教育社会学、労働社会学、社会政策学

キーワード：社会関係資本 社会的投資 地域内蔵アプローチ 人的資本アプローチ 課題集中校 学校の資源的限界

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本社会では、ここ15年ほど就労支援の重要性が唱えられ、多くの自治体は、本腰の入れ具合に違いはあれ、相談や訓練をとおした既存求人へのマッチングという、基本型の事業スキームで支援を行なうようになった。

然るに先進的な自治体は、このスキームに限界を感じ、地場産業と地域社会を活性化し、そこに就労支援を内蔵化することに取り組んでいる(ここでいう就労支援は、「しんどい」高校の就職希望者への支援をも含む)。これは就労支援の一発展型だが、大変チャレンジングである。なぜなら、自治体も地域の関係諸組織も「事業を粛々と執行する」のではなく、産業／教育訓練／福祉という、ロジックとテンポの異なる営みを統合する創意工夫が不可欠だからだ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、次の2点である。(1) 如上の高度に融合的な制度設計・運用は如何に実現されるか。(2) 地場産業と地域社会を活性化し、そこに就労支援を内蔵化することは、理論的にはどのような含意をもつのか。

(1) 仮説は次のように考えられる。如上の高度に融合的な制度は、初めから綺麗な総合政策として描けるものでも、また、たとえそれができたとしても進展が保障されるものでもない。部分部分での小さな成功が、あるときリンクされ充分広く可視的になってようやく、微修正が生じて——生じるならばだが(つまり、その生起も保障されない)——融合的制度に向けてようやく一歩前進する。

如上の高度に融合的な制度が生起しにくいのは、昨今の「政治主導」の教育政策・社会政策の内実が、「地域」をレトリックとした、経済主義的・個体主義的・能力主義的な社会的投資戦略であることも影響しているからである。

他方で、産業／教育訓練／福祉の制度・政策は、*silo-shaped* に組織化されてきたがゆえに、融合的形態は馴染まないもの、高いコストをとまなう慣習的行為の変更として敬遠される(cf. Lipsky 1980)。この高コストは、頻繁な人事異動や諸資源の不足などによっても維持されている。

(2) 本研究は、労働供給サイド偏重(人的資本投資)の社会投資戦略の限界を指摘し、労働需要サイドにもっとはたらきかける社会投資戦略の重要性を議論するものとなる。前者は、ヨーロッパの一メインストリームを形成し、日本の教育政策・社会政策形成の潮流にも大きな影響を与えている。本研究の対象の分析は、前者を相対化する契機をもつ。

仮説としては、ヨーロッパで労働供給サイド偏重の社会投資戦略が取られてきたのは、「(公的セクターでの)雇用創出スキーム」というかつての失業対策の一手段が、失敗経験として認識されていることも遠因としてあるのではないか。だとすれば、本研究の対象の分析からは、それに囚われない／それとは異なる雇用創出の一形態／理念型を提示できよう。

3. 研究の方法

(1) 大阪府は、地域就労支援政策に関して先駆的な *prefecture* の1つであり、国よりも先行して政策を進めてきた。他方で大阪府は、この20年間、完全失業率において常にトップ3に位置してきた。また府内では社会経済的「南北格差」が続いてきた。かくして本研究の対象地域は大阪市内南部(浪速区、西成区など)であり、私が長年フィールドワークを継続してきたところである。具体的には、地場産業と地域社会を活性化し、そこに就労支援を内蔵化することにコミットしてきた地域組織(Aダッシュワーク創造館)と、「しんどい」府立高校との協働を対象とし、インタビューや参与観察、行政文書や地域統計の分析を行なった。

(2) 日本では、社会政策と教育政策とは独立性の高いものとして別々に思念されがちだが、ヨーロッパでは、教育政策は社会政策の一環として明確に思念されている。そこで研究方法として、ヨーロッパにおける近年のアクティベーション政策や社会的投資に関する文献を対象に、労働供給サイド偏重の社会投資戦略になぜ傾注してきたのか、その理由を探究した。

4. 研究成果

(1) 昨今の「政治主導」の教育政策・社会政策は、AIなどによる生産性の向上が殆んど全ての社会問題を解決し、頑張れば誰もが「高度人材」として「活躍」できるかのような印象をふりまく。だが、それは幻想にすぎない。理由は2つ挙げられる。第1に、「マッシュ効果」つまり、たとえ教育機会がより早期から平等になったとしても、教育のスループットとアウトプットには社会階層の影響が残り続ける[Bonoli et al. 2017]。第2に、テクノロジーが発展した社会でも、低スキル・低賃金労働に留め置かれる人びとが依然必要とされる[Saraceno 2017]。

このように、労働供給サイド偏重の社会的投資戦略の限界は明らかである。それゆえ、困難を抱えた生徒たちのニードは、社会関係資本への投資を重視するアプローチによって、彼らが働き生活をする地域社会の側を「なだらか」[伊藤 2009]にすることによっても充たすことが不可欠である。

ただし本研究の、Aダッシュワーク創造館と「しんどい」府立高校の協働の事例が示すように、産業／教育訓練／福祉の高度に融合的な制度・政策は、常に遠ざかる水平線のように、その進捗はごくごく僅かずつである。地域組織と府立高校の協働が *good practice* を生み出したとしても、課題集中校への要配慮生の集中、教員の頻繁な人事異動、過重労働、産業・福祉領域の知識不足から来る気後れと組織的閉鎖性の結合などによって、なかなかそれが蓄積されていない。

かように、高校の資源的限界は明らかであるから、政策的に「地域内蔵アプローチ」を支えるならば、少なくとも以下5点が必要だろう。第1に、教員以外の福祉ならびに就労支援の専門職を、恒常的な予

算によって、より多く・頻繁に学校に関与させること。かつ、学校組織のガバナンスや校務分掌に関する研修の実施も含むこと。第2に、教員に対して、学校外部組織との協働に関する研修を実施すること。かつそれは、学校組織文化の特徴を省察する内容を含むこと。第3に、地域組織の連合体に就労支援の人材とそのノウハウが蓄積するよう支援すること。第4に、自治体の商工労働部局および都道府県労働局・職業安定所がもっと関与すること。第5に、「地域学校協働本部」など地域組織の連合体が行政と広く協働について議論する機会を設けること。

(2)ヨーロッパの社会的投資は、なぜ、労働供給サイド偏重すなわち「個人を強くすることに傾注」[三浦編 2018:294]してきたのだろうか。再分配はゼロサムだが人的資本投資は‘Win-Win’ゆえ政治的合意を得やすいこと[Bonoli 2013]、労働需要サイドへの政策手段である「社会的規制・調整 (social regulation)」は雇用主側のコスト感を増すとして政府は気乗り薄であり続けてきたこと[Halvorsen and Hvinden eds. 2018]が、理由として挙げられよう。

加えて、「(公的セクターでの)雇用創出スキーム」というかつての失業対策の一手段が、失敗経験として認識されていることも遠因としてあるのではないか。つまり、「無理に」創出した雇用は生産性や賃金率やインセンティブの点で問題が多く、次のような反省が生じた：需要サイドへの介入はうまくいかない。やはり「自然な」市場競争のなかで伸びたり残ったりするのが「本物の」労働需要であり、それに応える供給サイドの政策が肝心なのだ、と。私がこう考えるのは、Bonoli [2013:20, Figure 2.1, 下図参照]が、「積極的社会政策」(≡社会的投資)は「保護」と「(再)商品化」のあいだに広がる連続体であると定義したうえで、「雇用創出スキーム」を最も「保護」寄りに位置づけていることからである。

しかし、雇用創出も多様なはずである。多くの中小企業は労働需要の未充足を啣つ一方で、(潜在的)求職者たちへの先入観や無理解が、採用・雇用の革新を妨げている。上記(1)で示すように、Aダッシュワーク創造館がテコ入れしたインターンシップは、困難を抱えた生徒たちを受け入れられるよう、企業側の態勢準備を支援していた。こうした支援は、企業の規範的構えを変え、配慮や工夫を凝らした敷居の低い雇用を創出し得る。これは最も「(再)商品化」寄りに位置づけられよう[下図右端, “A-dash-type Job creation”]。

この位置づけは、労働供給サイド偏重の社会的投資を相対化する。Halvorsen and Hvinden eds. [2018]は、社会的保護政策を構成する「所得維持」「社会サービス」「社会的規制・調整」のサブシステムのうち、北欧諸国は、労働供給側への政策である前二者に注力してきた、と説明する[pp.10, 214]。つまり、後者である「社会的規制・調整」のサブシステムを発展させるのであれば、本研究が目指す“A-dash-type Job creation”つまり「地域内蔵型アプローチ」が示唆的だと言えるであろう。

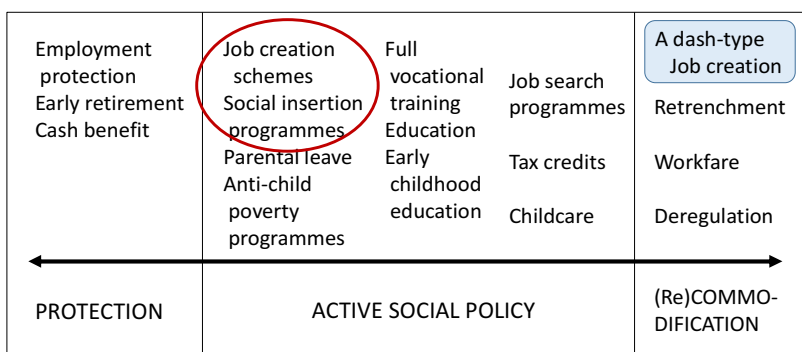


Figure 2.1 Social policy options arranged according to three principles: protection, active social policy, and commodification
Bonoli (2013) p.20

<引用文献>

Bonoli, Giuliano, 2013, *The Origins of Active Social Policy: Labour Market and Childcare Policies in a Comparative Perspective*, Oxford University Press.

Bonoli, Giuliano, Bea Cantillon and Wim Van Lancker, 2017, “Social Investment and the Matthew Effect: Limits to a Strategy” in Hemeryck, Anton ed. *The Use of Social Investment*, Oxford University Press, pp.66-76.

伊藤秀樹, 2009, 「不登校経験者への登校支援とその課題——チャレンジスクール、高等専修学校の事例から——」『教育社会学研究』第84集, 207-226.

三浦まり編, 2018, 『社会への投資〈個人〉を支える〈つながり〉を築く』岩波書店.

Halvorsen, Rune and Bjørn Hvinden eds. 2018, *Youth, Diversity and Employment: Comparative Perspectives on Labour Market Policies*, Edward Elgar.

Lipsky, Michael 1980, *Street-level Bureaucracy*, Russell Sage Foundation.

Saraceno, Chiara, 2017, “Family Relationships and Gender Equality in the Social Investment Discourse: An Overly Reductive View?” in Hemeryck, Anton, op.cit., pp.66-76.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 TSUTSUI, Miki	4. 巻 16
2. 論文標題 An examination of the vocational education and training system under which working people can choose career change and development with less difficulties: based on an interview with an electrician in Denmark	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法政大学キャリアデザイン学部紀要	6. 最初と最後の頁 173-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2019/07/gb201907.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 TSUTSUI, Miki	4. 巻 16-2
2. 論文標題 “Individual development model” and “community embedment model”: an examination based on a fieldwork of the job placement at a “disadvantaged non-vocational high school” in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生涯学習とキャリアデザイン	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2019/08/16-02-02.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 筒井美紀	4. 巻 Vol.15-No.1
2. 論文標題 「金網と鋼板塀のまち」を再生する 大阪市浪速区「芦原橋アップマーケット」の取り組み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生涯学習とキャリアデザイン	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2017/11/15-1-02.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 筒井美紀	4. 巻 12-1
2. 論文標題 「つながり」を創る学校の機能：「人的資本アプローチ」と「地域内蔵アプローチ」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 55-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 筒井美紀
2. 発表標題 小規模商工業者による地域産業振興の課題 「芦原橋アップマーケット」が可視化したもの
3. 学会等名 日本労働社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 筒井美紀
2. 発表標題 「繋がり」を創る教育の機能：「人的資本アプローチ」と「地域内蔵アプローチ」
3. 学会等名 社会政策学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本教育社会学会編 / 本田由紀・中村高康責任編集（分担執筆：筒井美紀）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 教育社会学のフロンティア1 学問としての展望と課題（分担執筆：「変容する産業・労働と教育の結びつき」へのアプローチ）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----